

大阪広域水道企業団 平成27年度当初予算案の概要

予算額(収益的支出と資本的支出の合計額)

水道事業会計	平成27年度当初予算額	823億94百万円
	平成26年度当初予算額	771億78百万円
	平成26年度最終予算額	750億77百万円
	前年度比 (27年度当初/26年度当初)	106.8%

前年当初比 52億16百万円

(主な増減要因) 収益的支出	<ul style="list-style-type: none"> ・動力費 11億49百万円 (電気料金値上げによる増) ・修繕費 4億35百万円 (計画修繕の増) ・支払利息等 △3億79百万円 (企業債利息、年賦未払金利息の減) ・特別損失 △16億82百万円 (減損損失等の減) 	
資本的支出	<ul style="list-style-type: none"> ・改良費 35億34百万円 (中期整備事業計画に基づく事業費の増) ・割賦負担金 △14億1百万円 (琵琶湖開発事業に係る割賦負担金等の減) ・企業債償還金 33億75百万円 (満期償還の増) 	

上段 平成27当初
中段 平成26当初
下段 平成26最終

	事業名	事業費	主 な 内 容
収益的収支	水道事業収益	450億83百万円 458億80百万円 463億39百万円	営業収益(浄水給水収益等) 41,945百万円 ・有収水量 516百万m ³ (前年度比 +5百万m ³) 営業外収益(長期前受金戻入等) 3,138百万円
	水道事業費用	413億67百万円 419億18百万円 416億69百万円	営業費用(減価償却費、動力費、薬品費、修繕費等) 37,214百万円 営業外費用(企業債利息等) 3,819百万円 特別損失(固定資産売却損等) 135百万円
資本的収支	水道事業資本的収入	131億30百万円 127億76百万円 88億86百万円	企業債 9,800百万円 国庫補助金 2,696百万円
	水道事業資本的支出	410億27百万円 352億60百万円 334億8百万円	建設改良費(改良費等) 26,510百万円 企業債償還金 14,517百万円

※ 単年度損益	20億58百万円 27億96百万円 38億40百万円
---------	----------------------------------

※消費税及び地方消費税を除いた収益的収支の差額

大阪広域水道企業団 平成27年度当初予算案の概要

予算額(収益的支出と資本的支出の合計額)

工業用水道事業会計	平成27年度当初予算額	119億89百万円
	平成26年度当初予算額	148億10百万円
	平成26年度最終予算額	119億88百万円
	前年度比 (27年度当初/26年度当初)	80.9%

前年当初比 △28億21百万円

(主な増減要因) 収益的支出 ・ 動力費 2億88百万円 (電気料金値上げによる増)

資本的支出 ・ 増補改良費 △27億14百万円 (中期整備事業計画に基づく事業費の減)

上段 平成27当初
中段 平成26当初
下段 平成26最終

事業名		事業費	主な内容
収益的 収支	工業用水道事業収益	93億44百万円 96億27百万円 97億67百万円	営業収益(工業用水給水料金等) 8,416百万円 ・基本使用水量460,000m ³ /日、使用水量270,900m ³ /日、超過水量9,100m ³ /日 営業外収益(長期前受金戻入等) 737百万円 特別利益(固定資産売却益等) 191百万円
	工業用水道事業費用	74億83百万円 70億34百万円 70億30百万円	営業費用(減価償却費、動力費、薬品費、修繕費等) 6,814百万円 営業外費用(企業債利息等) 599百万円
資本的 収支	工業用水道事業資本的収入	11億25百万円 16億40百万円 17億20百万円	投資有価証券償還金 999百万円 工事負担金等 121百万円
	工業用水道事業資本的支出	45億6百万円 77億76百万円 49億58百万円	建設改良費(増補改良費等) 2,478百万円 企業債償還金 1,028百万円 投資有価証券 1,000百万円

※ 単年度損益	16億81百万円 22億32百万円 25億74百万円
---------	----------------------------------

※消費税及び地方消費税を除いた収益的収支の差額

平成27年度主要事業の概要

〔 水 道 事 業 会 計 〕

上段 平成27当初
中段 平成26当初
下段 平成26最終

事業名	事業費	主な事業内容の説明
I. 安定供給		
<p>1. 改良更新事業の推進</p>	<p>242億10百万円 206億76百万円 186億99百万円</p>	<p>施設の耐震化や老朽施設の更新、供給系統の二重化など府内受水市町村への安定供給を維持するとともに、災害に強い水道施設の整備を進めるため、浄水・送水施設等の改良更新事業を着実に推進する。</p> <p>(1) 震災対策 149億39百万円</p> <p>震災時においても最低限の社会経済活動を維持できる信頼性の高い水道システムを整備する。</p> <p>① 災害に対する安全性の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイパス送水管の整備 〔藤井寺ポンプ場～松原ポンプ場～泉北浄水池〕 ・系統連絡送水管の整備 〔庭窪～万博〕 ・松原ポンプ場築造工事 <p>② 既設構造物の耐震化</p> <p>ア) 浄水池の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千里浄水池築造工事 ・万博公園浄水施設浄水池耐震補強工事 <p>イ) 水管橋の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水管橋耐震補強工事 〔清水水管橋、豊川水管橋【新】・茨木市〕 〔7 抔石澄川水管橋・池田市ほか〕 〔釈迦坊川水管橋ほか2橋・阪南市】【新】 <p>(2) 安定化対策 43億85百万円</p> <p>安定的な水処理業務等を行えるよう、施設整備を実施する。</p> <p>① 市町村水道との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・送水管布設工事〔千里幹線、河南連絡管〕 ・分岐改良工事〔奈佐原分岐・高槻市〕 〔新家分岐・箕面市】【新】 〔茄子作分岐・交野市〕 〔香里分岐・枚方市〕 ・あんしん給水栓改良実施設計委託 <p>② 水道施設のセキュリティー対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・磯島取水場防犯設備更新維持事業【新】 ・庭窪浄水場防犯設備整備維持事業 <p>③ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庭窪浄水場後ろ過施設整備工事【新】 ・庭窪浄水場後ろ過棟築造工事 ・送水管理センターほか伝送設備改良工事【新】 ・村野浄水場ほか薬品注入設備改良工事【新】

注) 【新】は平成27年度新規事業

上段 平成27当初
 中段 平成26当初
 下段 平成26最終

事業名	事業費	主な事業内容の説明
I. 安定供給（続き）		
1. 改良更新事業の推進 (続き) 2. 計画的な整備事業の推進	 0百万円 18百万円 18百万円	(3) 老朽化対策 39億40百万円 安定かつ効率的な施設運用が行えるよう、老朽化施設の改良更新を実施する。 ・磯島取水場粉末活性炭注入設備改良工事 ・村野浄水場水道残さ有効利用施設整備維持事業 ・村野浄水場監視制御設備整備維持事業 (1) 管路更新計画の策定 0百万円 (H27～H28債務事業) 老朽度・重要度・事故時の影響度を考慮した上工水管路の本格的な更新検討を実施する。 ・管路更新検討委託【新】 0百万円 (債務負担額 21百万円)
II. 安全・安心で良質な水		
1. 水処理課題への対応 2. 水質管理の共同化の推進 3. おいしい水のPR	4億11百万円 0百万円 0百万円 2億6百万円 2億11百万円 2億11百万円 8百万円 8百万円 7百万円	(1) 水処理課題への対応 4億11百万円 既存の高度浄水処理に「後ろ過」を追加することで、より効率的・安定的な浄水処理を行う。 ・庭窪浄水場後ろ過施設整備工事【新】 ・庭窪浄水場後ろ過棟築造工事 (1) 市町村水質共同検査 63百万円 水質管理センターにおいて、企業団構成市町村水道における水質検査を共同処理する。 (2) 河南水質管理ステーションの運営 1億43百万円 河南地域（富田林市、河内長野市、松原市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村）における水質管理業務を共同処理する。 (1) 市町村との共同PR（利き水会の開催） 6百万円 市町村でのイベント等において、高度浄水処理水と市販飲料水の飲み比べ（利き水）を行うことにより、企業団や受水市町村の取組みをPRする。 (2) 出かける浄水場の実施 2百万円 企業団職員が府内小学校に出向き「安全でおいしい水づくり」について学習の機会を提供する。

注) 【新】は平成27年度新規事業

上段 平成27当初
 中段 平成26当初
 下段 平成26最終

事業名	事業費	主な事業内容の説明
III. 持続可能な事業運営		
1. 広域的な事業運営	5億7百万円 2億63百万円 2億63百万円 (※ 再掲分含む)	(1) 広域化の調査検討 30百万円 ブロック単位での広域化調査及び個別市町村との統合に係る計画の策定を行う。 (2) 事務の共同処理 ・ 災害用備蓄水の共同製作 11百万円 (9団体 約8万3千本) ・ 河南水質管理ステーションの運営 1億43百万円 (再掲) (3) 市町村との連携拡大 3億23百万円 ・ 羽曳野市配水管整備に係る実施設計【新】 ・ 河南町大宝低区配水池の耐震化に係る工事 ・ 藤井寺市道明寺浄水場の更新に係る実施設計 ・ 島本町大藪浄水場中央管理センターの更新に係る実施設計
2. スリムな組織	16百万円 - -	(1) (仮称)総務事務センター運営委託【新】16百万円 業務の効率的かつ効果的な実施のため、給与事務等の総務事務等についてアウトソーシングするとともに、総務事務センターを設置し運営を委託する。
IV. 環境保全		
1. 廃棄物の有効活用の推進及び適正処理	4億25百万円 9億3百万円 9億3百万円	(1) 浄水発生土(水道残渣)の有効活用の推進 ・ 村野浄水場水道残渣有効利用 4億25百万円 関連施設整備運営事業
2. 環境に優しい水道事業体を目指す取組み	2百万円 2百万円 2百万円 (※ 再掲分)	(1) 環境学習の実施 2百万円 ・ 出かける浄水場の実施(再掲)
V. 国際貢献		
1. タイMWAパートナーシップ協定に基づく技術交流	4百万円 4百万円 4百万円	(1) タイ王国首都圏水道公社(MWA)との技術交流の取組み 4百万円

注) 【新】は平成27年度新規事業

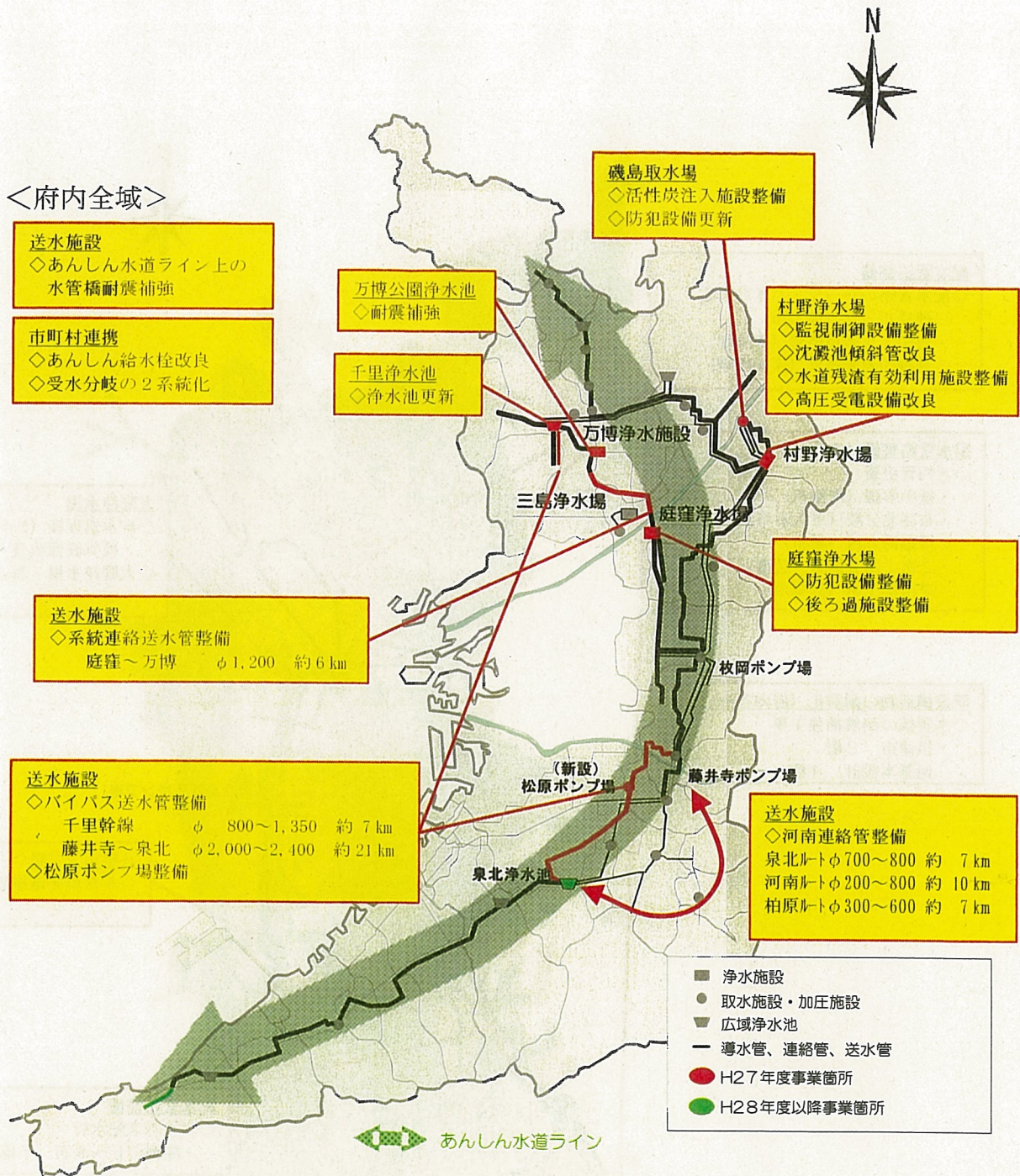
〔 工 業 用 水 道 事 業 会 計 〕

上段 平成27当初
 中段 平成26当初
 下段 平成26最終

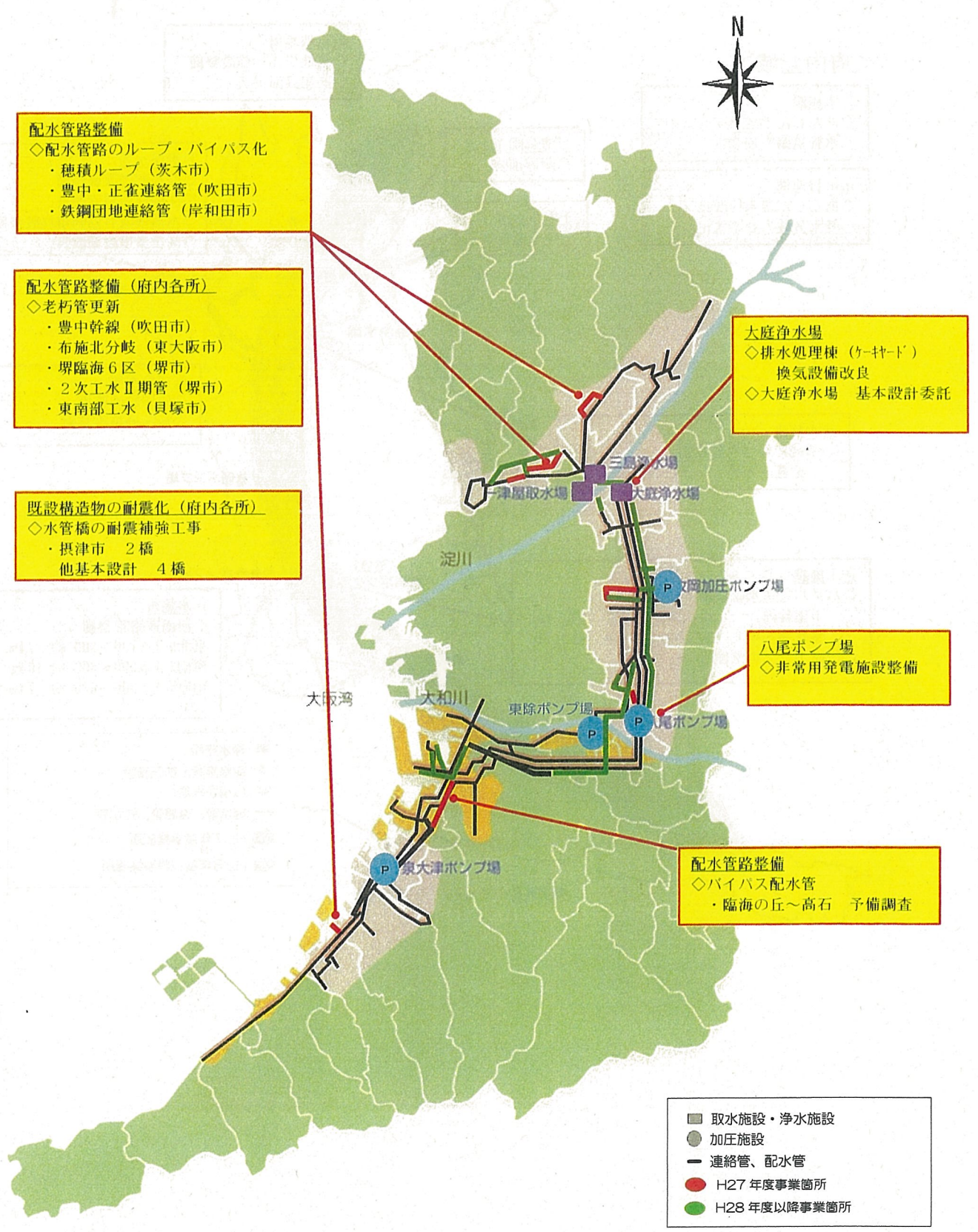
事業名	事業費	主な事業内容の説明
I. 安定供給		
1. 改良更新事業の推進	24億78百万円 51億93百万円 38億75百万円	<p>工業用水の安定供給を通じて、産業基盤施設としての役割を果たして行くため、特に優先して整備すべき施設から効率的に整備する。</p> <p>(1) 震災対策 1億36百万円</p> <p>①既存構造物の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水管橋下部耐震補強工事 〔東別府水管橋、北別府水管橋【新】・摂津市〕 <p>(2) 安定化対策 12億30百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八尾ポンプ場非常用発電施設整備維持事業 ・保全・図面情報管理システム更新維持事業【新】 ・配水管布設工事〔穂積ループ・茨木市〕 〔豊中正雀連絡管・吹田市〕 〔鉄鋼団地分岐・岸和田市〕【新】 <p>(3) 老朽化対策 8億84百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管更新工事〔2次工水Ⅱ期管・堺市〕【新】 ・配水管布設工事〔堺臨海6区・堺市〕 ・配水管布設替工事等 〔東南部工水・貝塚市〕【新】 〔布施北分岐・東大阪市〕 ・大庭浄水場 基本設計委託【新】
2. 計画的な整備事業の推進	0百万円 11百万円 11百万円	<p>(1) 管路更新計画の策定 0百万円 (H27～H28債務事業)</p> <p>老朽度・重要度・事故時の影響度を考慮した上工水管路の本格的な更新検討を実施する。また、大庭浄水場から忠岡間に布設するバイパス配水管の運用方法、事故時の対応、減圧設備の設置場所等の検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管路更新検討委託【新】 0百万円 (債務負担額 20百万円) ・工水バイパス配水管基本検討委託【新】 0百万円 (債務負担額 21百万円)
III. 持続可能な事業運営		
1. スリムな組織	6百万円 - -	<p>(1) (仮称)総務事務センター運営委託【新】 6百万円</p> <p>業務の効率的かつ効果的な実施のため、給与事務等の総務事務等についてアウトソーシングするとともに、総務事務センターを設置し運営を委託する。</p>

注) 【新】は平成27年度新規事業

平成 27 年度の主要事業（水道事業）



平成27年度の主要事業（工業用水道事業）



(仮称) 総務事務センター運営委託について

1 事業概要

【(仮称) 総務事務センター運営委託】

給与事務などの総務事務等について、業務の効率的かつ効果的な実施のためアウトソーシングするとともに、(仮称) 総務事務センターを設置し運営を委託します。



【導入効果】

- ・限られた人材の有効活用
- ・アクションプランに基づく人員計画案の堅実な実施
- ・人件費の抑制

〈アウトソーシング対象業務〉(予定)

- ・給与業務、各種認定業務、福利厚生業務、共済業務、旅費業務、非常勤職員関連業務、料金調定業務、職員研修業務、管財業務 など

2 スケジュール等

平成 27 年度上期 委託発注手続き

平成 27 年度下期 (仮称) 総務事務センター仮稼働

平成 28 年度当初 (仮称) 総務事務センター本格稼働

〈事業期間〉(予定)

平成 27 年 10 月から平成 32 年 9 月まで (5 年間)

3 事業費

平成 27 年度当初予算 (案) 22,000 千円

平成 28 年度～平成 32 年度 債務負担額 198,000 千円

市町村水道事業の業務（設計・工事）を4件受託

～ 市町村水道事業を支援 ～

1 受託の背景等

府域の水道事業は、水需要の減少に伴う料金収入の減少をはじめ、老朽化した水道施設の更新や耐震化等に伴う支出の増加、ベテラン職員の大量退職による技術継承問題など、厳しい経営環境の中にあります。

企業団ではこのような課題に対応し、府域水道事業の経営の効率化や技術力を確保していくため、水道事業の受託・技術的支援を行うこととしており、市町村水道事業の個別業務（設計・工事）の受託を平成25年度から開始しました。

平成25年度1件、平成26年度2件を受託しており、平成27年度は新たに1件を受託し、合計4件の設計・工事を実施します。

2 事業概要

(1) 平成27年度からの新規事業

羽曳野市 配水管整備に係る実施設計・工事

- ・事業費 平成27年度当初予算(案) 5,076千円(総事業費【概算】 3億円程度)
(羽曳野市からの建設受託工事収入により実施)

- ・事業スケジュール(予定)

	平成27年度	平成28～38年度
実施設計	→	
工事		→

※平成28年度以降、企業団の送水管整備工事と併せて実施する。

(2) 継続事業

① 河南町 大宝低区及び高区配水池の耐震化に係る実施設計・工事(平成25年度～)

- ・事業費 平成27年度当初予算(案) 226,584千円(総事業費【概算】 3～4億円程度)
(河南町からの建設受託工事収入により実施)

- ・事業スケジュール(予定)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
低区 実施設計	→			
高区 実施設計		→		
低区 工事			→	
高区 工事				→

② 藤井寺市 道明寺浄水場の更新に係る実施設計・工事(平成26年度～)

- ・事業費 平成27年度当初予算(案) 78,840千円(総事業費【概算】 13億円程度)
(藤井寺市からの建設受託工事収入により実施)

- ・事業スケジュール(予定)

	平成26年度	平成27年度	平成28～32年度
調査	→		
実施設計	→	→	
工事			→

③ 島本町 大藪浄水場 中央管理センターの更新に係る実施設計・工事(平成26年度～)

- ・事業費 平成27年度当初予算(案) 12,528千円(総事業費【概算】 4～5億円程度)
(島本町からの建設受託工事収入により実施)

- ・事業スケジュール(予定)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施設計	→	→		
工事			→	→

管路更新検討委託について

～ 今後の管路更新に関する検討 ～

1 検討委託概要

企業団では、アセットマネジメント部会を設置し、専門家と共に、アセットマネジメントに関する検討を実施しました。

その結果、既に更新基準年数を過ぎていた資産が多くあること、今後更新基準年数を経過する施設が増加することから、施設整備マスタープランの計画期間以降、毎年約200億円（うち上水約150億円、工水約50億円）の費用が必要であるとの試算を得ました。

上水における管路の更新状況については、1・2次拡張事業で整備した管路の更新・更生などを実施してきているところですが、それ以降の管路については、具体的な更新計画が策定されていません。

3次拡張事業以降に整備された管路については、高度経済成長期に大量に建設された施設であり、これらをいかに適切に更新していくかが課題となっているところです。また市町村からも早期の更新計画の策定についての要望がありました。

また、工水についても、経年資産への対応について上水と同様の課題を抱えていることから、企業団では、上水管路の本格的な更新検討に着手することとしました。具体的には来年度から詳細な運用検討、更新工法検討などに着手し、老朽度・重要度・事故時の影響度を考慮のうえ、管路更新計画を策定するとともに早期に事業化を図っていきたいと考えています。

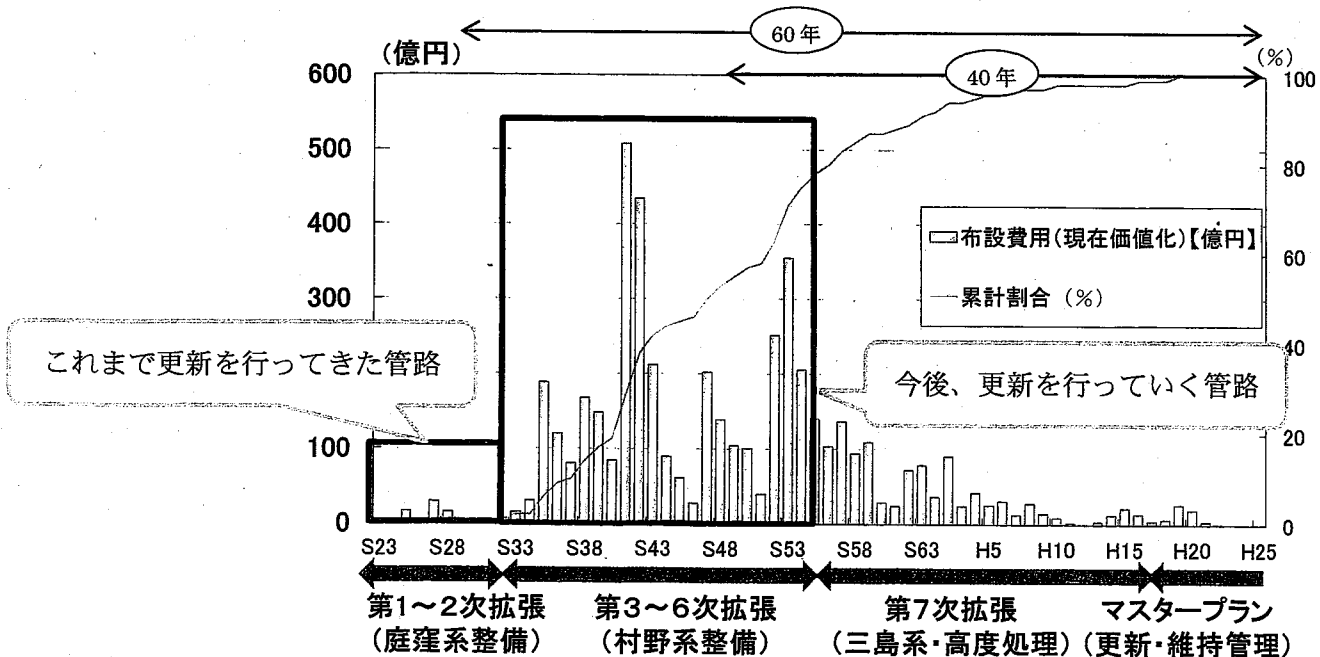


【実施内容】 ・既存管路の老朽度・重要度・事故時の影響度、埋設環境、漏水事故実績等の整理・分析
 ・管路更新を実施する際の工法、工期、費用、水運用、分岐の切替え等関連工事の整理

2 スケジュール等

平成 27～28 年度	管路更新検討委託の実施（企業団内での優先順位の決定）
平成 29 年度	市町村と分岐の切替え等の更新工事の実施に向けた協議
平成 30 年度	技術部会等を通じて、管路更新計画について議論
平成 31 年度	村野浄水場や管路の更新を施設整備マスタープランに反映

（参考） 管路の布設費用（現在価値化）の推移（上水）



3 事業費

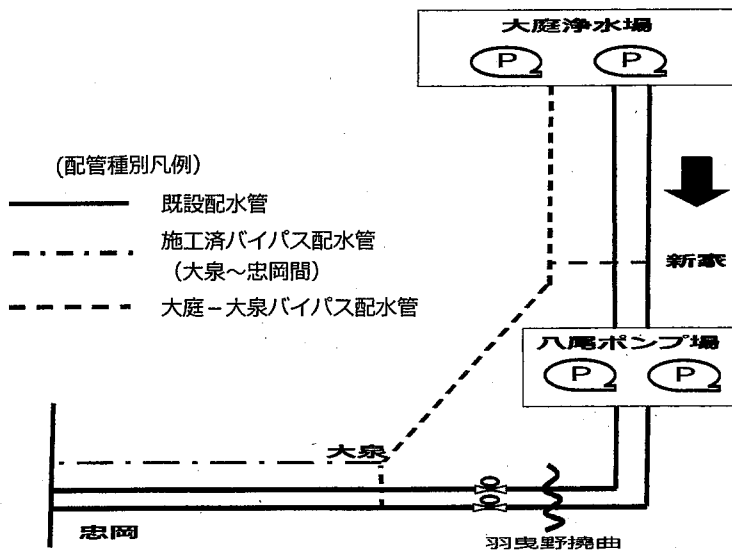
平成 27 年度当初予算（案）0千円、平成 28 年度債務負担額 40,640千円

工水バイパス配水管路基本検討委託について

1 計画の概要

南部系幹線管路は布設後50年が経過しており、震災発生時には、大規模漏水等が発生する可能性があります。また、断層（羽曳野撓曲）が横切っており、早期に既存管路の更新・耐震化を進めることが必要です。

更新に当たっては、対象区間の管路を停止する必要があり、現在、代替能力を確保するため、大庭浄水場～忠岡間に、新たに配水管（バイパス配水管）を断層（羽曳野撓曲）から回避するルートにて布設することとしています。



2 課題

バイパス配水管の整備にあたっては、布設ルート、口径等の検討が必要となるほか、完成後は、「既設配水管ルート」と、大庭浄水場から直接配水する「バイパス配水管」ルートで配水することになるため、2つのルートの需要変動に対する追従性等の配水運用を検討する必要があります。

3 検討方針

本委託は、口径等の諸元のほか、2ルートによる配水運用上の課題となるウォーターハンマーや圧力・流量調整方法について、以下のとおり検討するものです。

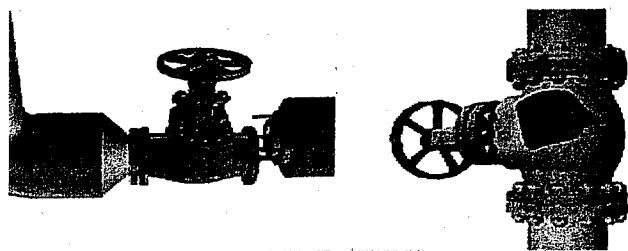
①ウォーターハンマー

停電等により、浄水場や中継ポンプ所の配水ポンプが急停止した際に発生するウォーターハンマーによる配水管への影響及びその対策案。

このウォーターハンマーについては、挙動が複雑であり、詳細な検討が必要となります。

②圧力・流量調整方法

通常運用において、新設バイパス配水管と既設配水管の合流点の圧力・流量調整の方法。



ウォーターハンマーによる配水管破壊例

※ウォーターハンマー：配水管内を通る水が急停止することで、水圧の逃げ場を失い、配水管内の水圧が急上昇、急低下を繰り返す、激しい衝撃音を発生させるとともに、配水管本体を破損させる場合があります。

4 スケジュール等

平成 27～28年度	管路データの収集・整理及び専用ソフトによる解析
平成 29年度	実施設計、土質調査等
平成 30年度～	バイパス配水管布設工事

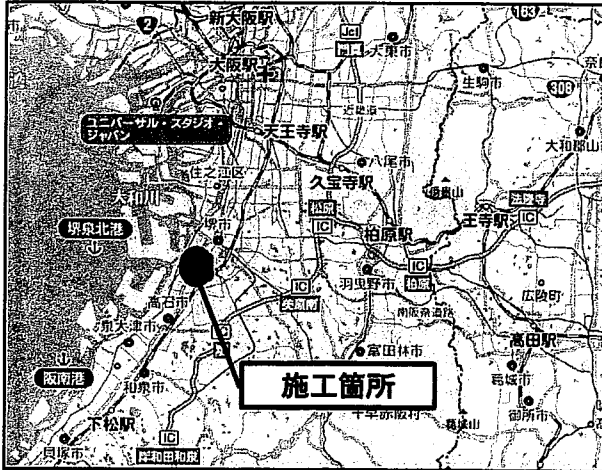
5 事業費

平成 27 年度当初予算 (案) 0 千円、 平成 28 年度債務負担額 20,560 千円

配水管更新工事（2次工水Ⅱ期管・堺市）について

1 工事概要

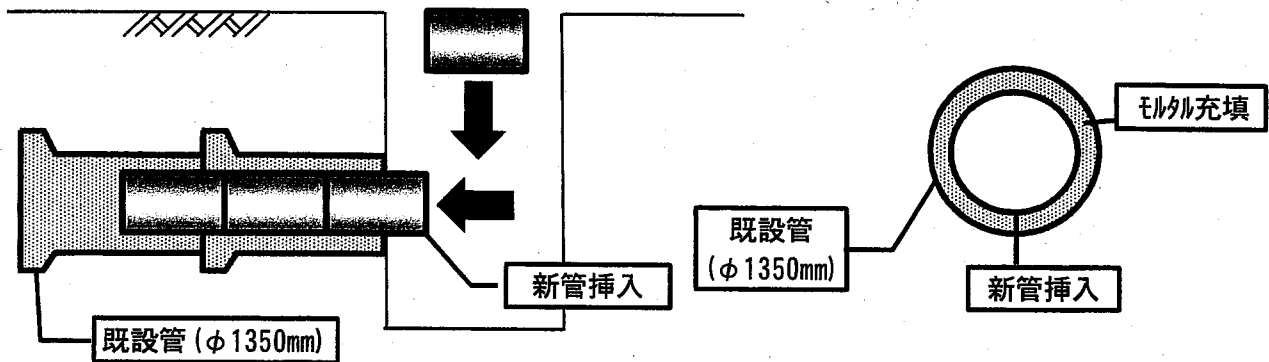
2次工水Ⅱ期管は布設後50年が経過し、施工箇所においては近年、管継手部からの漏水を繰り返しており、早急な対応が必要となっているため、管路更新工事を実施します。



2 施工方法

当該既設管路は、継手部が鉛製となっているため靱性に乏しく、配管自体が耐震性、止水性ともに昨今布設される管より脆弱な状態となっております。

本件は幹線道路下での施工となるため、既設管の中にひとまわり小さく耐震性に優れた管を挿入し、周辺をモルタル充填するパイプインパイプ工法 (PIP工法) にて施工し、強靱化を図ることとしました。



側面図 (イメージ)

断面図 (イメージ)

3 事業費

平成27年度当初予算 (案) 10,541千円
 平成28年度～平成29年度 債務負担額 462,432千円

〈参考〉

(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	合計
実施設計委託	2,197	8,787	-	-	10,984
土木工事	-	1,754	34,911	43,041	79,706
鋳鉄管工事	-	0	192,240	192,240	384,480

平成 26 年度の給与改定及び給与制度の総合的見直し等の概要

【改定内容】

○ 平成 26 年度の給与改定（大阪府人事委員会勧告：公民較差 6,450 円）

- ・給料表を勧告どおり改定（平均 1.8% 引上げ）
 - ・ボーナス（勤勉手当）を 0.15 月分引上げ（年間 3.95 月分⇒4.10 月分）
- （その他）
- ・交通用具使用者にかかる通勤手当の引上げ
 - ・通勤手当の通勤不便者の区分を廃止（平成 26 年度末）

実施時期：平成 26 年 4 月 1 日

○ 給与制度の総合的見直し

- ・給料表を勧告どおり改定（平均 2.0% 引下げ）。激変緩和のため 3 年間（H27～H29）の経過措置を実施
- （その他）
- ・単身赴任手当の引上げ
 - ・管理職員特別勤務手当の対象範囲を拡充
 - ・退職手当の調整措置

実施時期：平成 27 年 4 月 1 日

○ 給料の特例減額

- ・現行特例規程の期限である平成 26 年度末をもって終了
- ※管理職手当の削減措置も合わせて終了

【上記取組みによる影響額】

- ・平成 26 年度 約 0.9 億円／年
- ・平成 27 年度 約 0.9 億円／年